

2. 環境問題に関する基本認識

2-1. 近年の環境状況の認識：問 -1

(1) 全体的な傾向

- 近年の環境の状況についての認識をみると、地域レベル、国レベル、地球レベルの順に明確に悪化の程度が進んでいる。
- 「悪化している」については、地域レベル(17.3%)、国レベル(28.1%)となり、地球レベル(48.7%)では約5割を占めている。「良くなっている」はいずれも少ないが、悪化とは逆の順になり、地域レベル(6.6%)、国レベル(1.6%)、地球レベル(0.9%)である。
- DI(「良くなっている」から「悪化している」を引いたポイント差:下図表注参照)をみると、いずれも悪化しているとの認識は強いが、地域レベル(-8.5)、国レベル(-31.5)、地球レベル(-57.7)と範囲が広がるにつれて悪化の認識が強い。

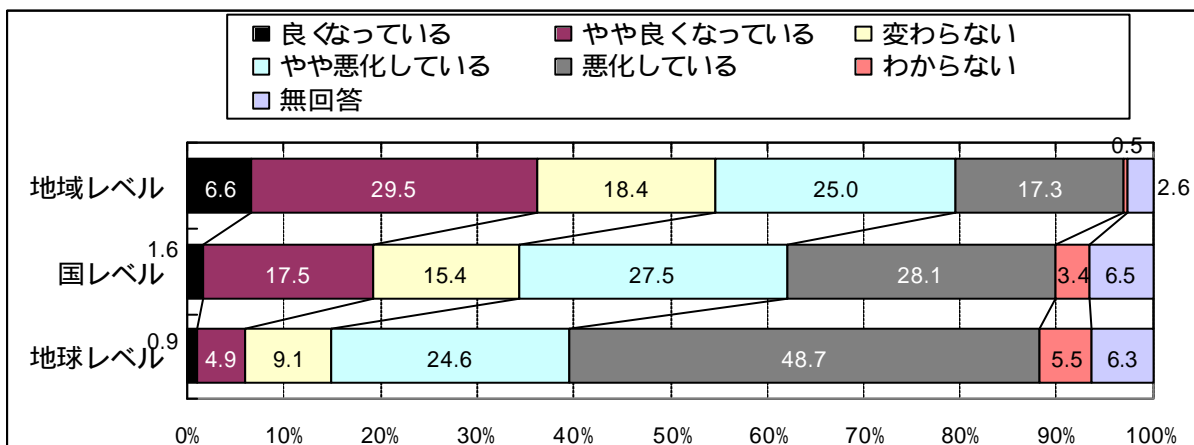
(注)

「地域レベル」:主たる事務所の所在する市町村周辺(東京 23 区内の場合は、23 区)でみた場合

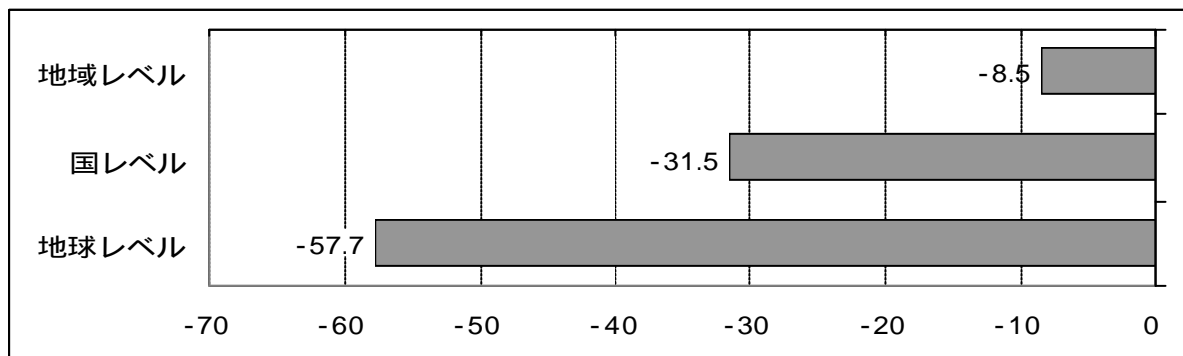
「国レベル」 :日本全体でみた場合

「地球レベル」:世界全体でみた場合

図表 3-2-1 近年の環境状況の認識(全体)



図表 3-2-2 近年の環境状況の認識(全体:DI)



(注) DI=「良くなっている」+0.5×「やや良くなっている」-0.5×「やや悪化している」-「悪化している」
DI値のマイナスが大きくなると、悪化の程度が大きい。

(2)基本属性別の特徴

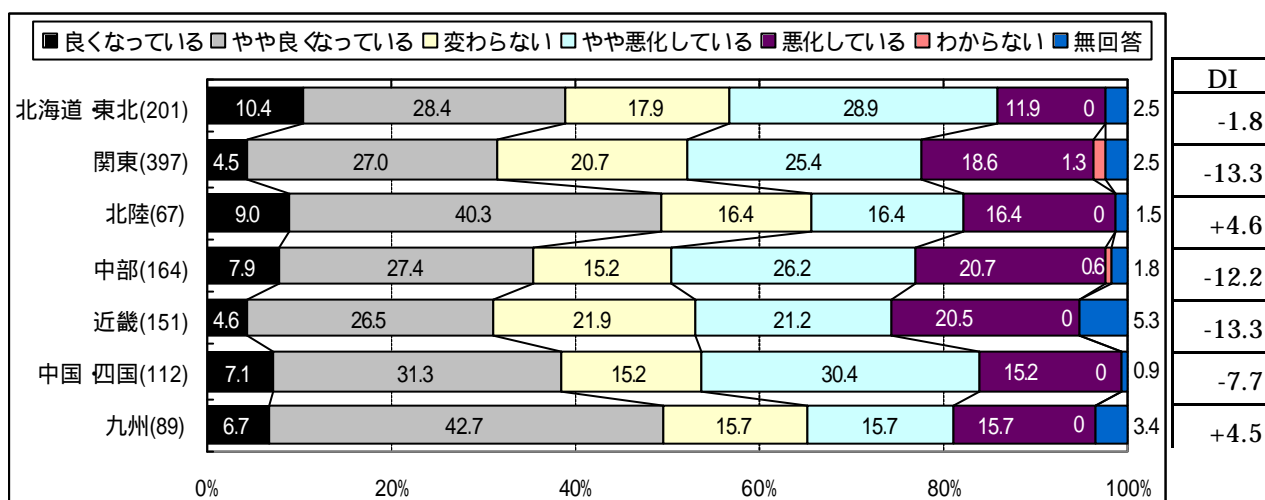
【地域レベル】

所在地別の環境状況の認識

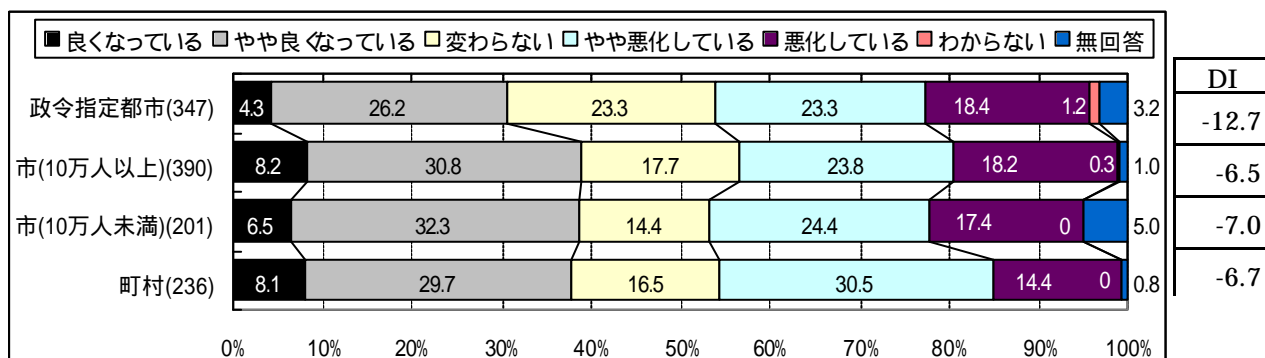
- 地方ブロック別では、北海道・東北の「良くなっている」(10.4%)が多いが、DIでは北陸と九州が+となっている。
- 市町村規模では、政令指定都市の「良くなっている」(4.3%)が最も少なく、DIは-12.7で最も悪化している。

図表 3-2-3 近年の環境状況の認識 (地域レベル:所在地別)

(地方ブロック)



(市町村規模)

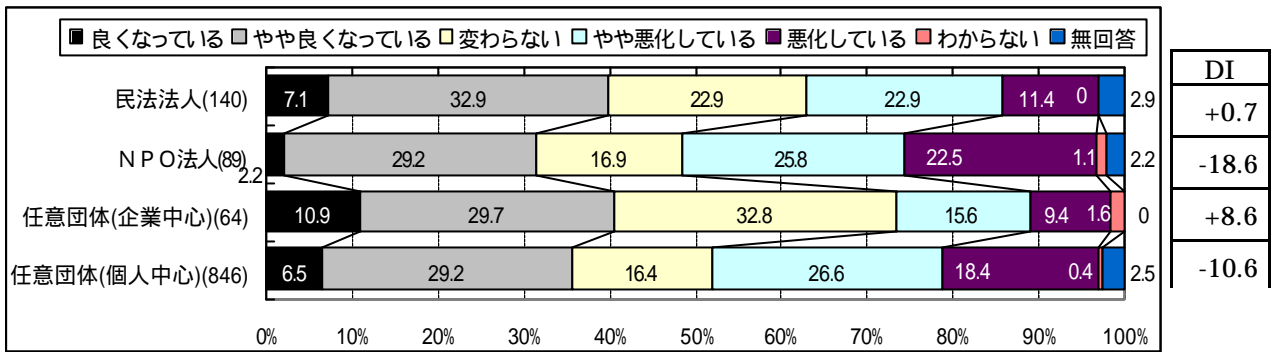


(注) DI の定義は図表 3-2-2 参照。以下同じ。

法人格別の環境状況の認識

- 法人格別では、企業中心の任意団体の「良くなっている」(10.9%)とNPO法人の「悪化している」(22.5%)が多く、認識が異なっている。
- DIでは、法人格による認識の違いが大きい。民法法人(+0.7)と企業中心の任意団体(+8.6)がプラスで、逆にNPO法人(-18.6)と個人中心の任意団体(-10.6)はマイナスとなり悪化の認識が強い。

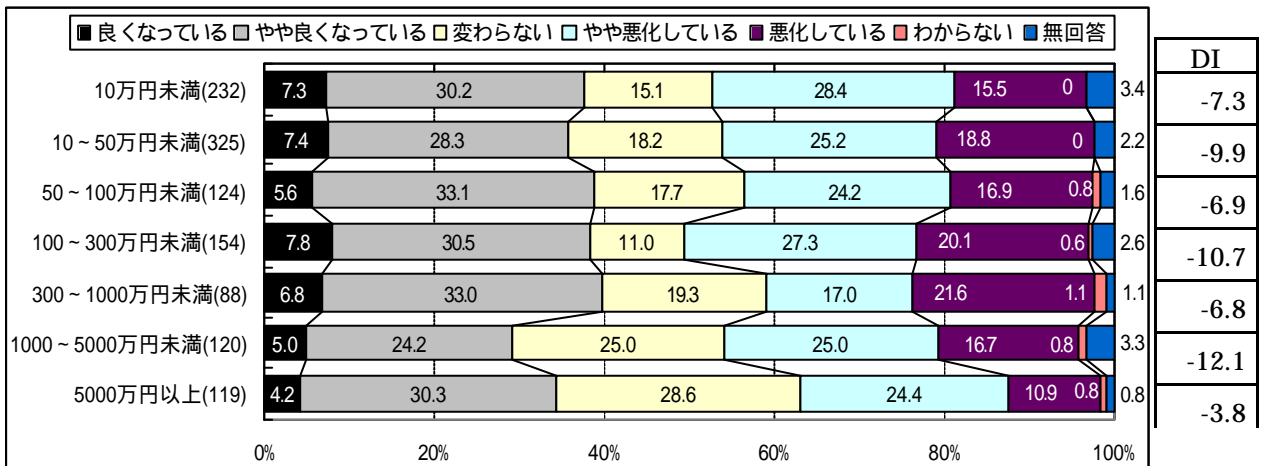
図表 3-2-4 近年の環境状況の認識 (地域レベル:法人格別)



財政規模別の環境状況の認識

- 財政規模別では、年間支出額 100～300 万円未満と 300～1000 万円未満の「悪化している」(それぞれ 20.1%、21.6%)がやや多い。
- DI では、いずれの財政規模においてもマイナスであるが、5000 万円以上(-3.8)でやや緩和されている。

図表 3-2-5 近年の環境状況の認識 (地域レベル:財政規模別)



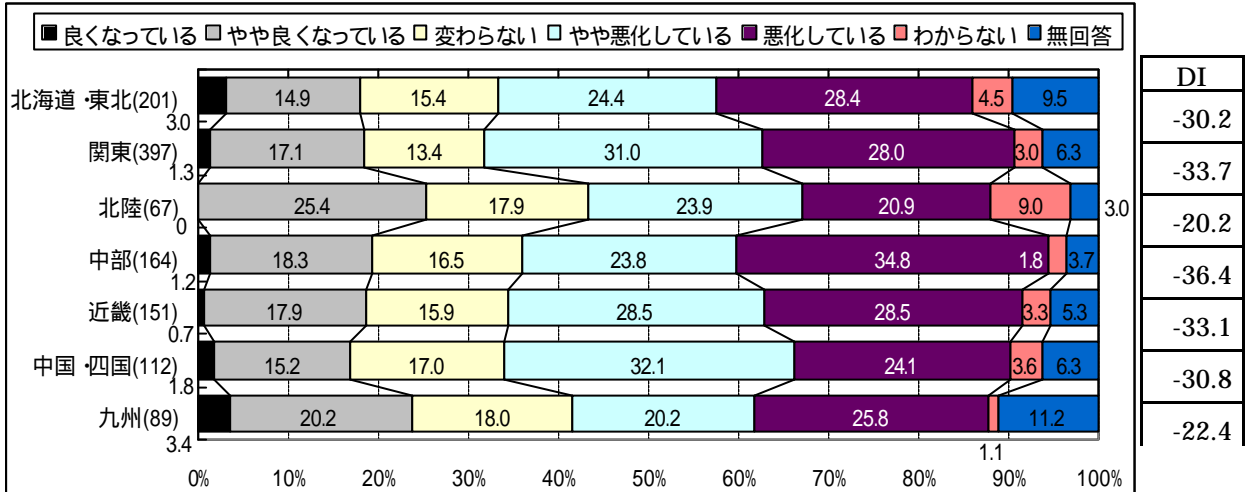
【国レベル】

所在地別の環境状況の認識

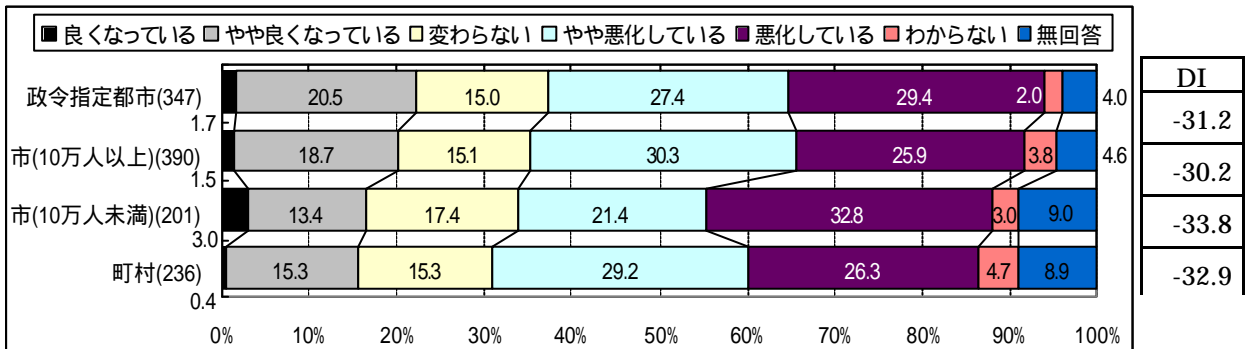
- 地方ブロック別では、北陸の「やや良くなっている」(25.4%)と中部の「悪化している」(34.8%)が多いが、DIでは北陸と九州が悪化の認識がやや緩和している。
- 市町村規模では、いずれもマイナス(-30以下)で、大きな差異はみられない。

図表 3-2-6 近年の環境状況の認識 (国レベル:所在地別)

(地方ブロック)



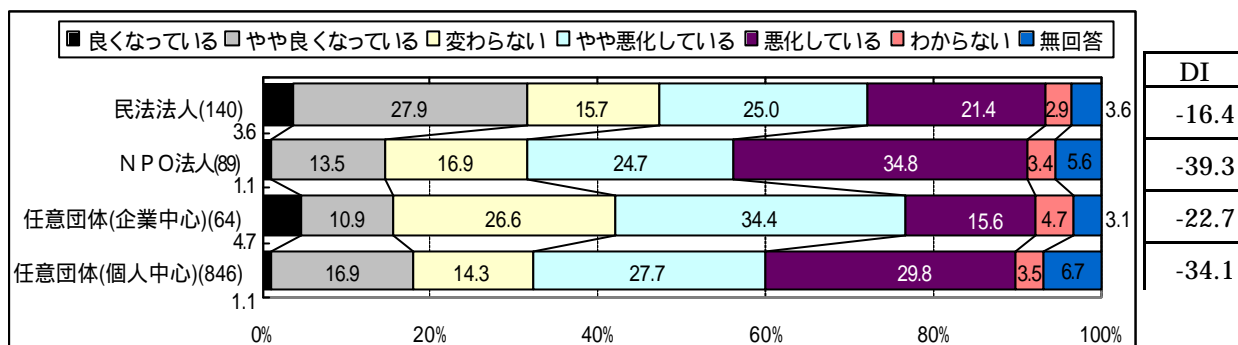
(市町村規模)



法人格別の環境状況の認識

- 法人格別では、民間法人の「良くなっている」(27.9%)が多い反面、NPO法人と個人中心の任意団体の「悪化している」(それぞれ 34.8%、29.8%)が多く、認識が異なっている。
- DIでは、いずれもマイナスであるが、NPO法人(-39.3)と個人中心の任意団体(-34.1)はより悪化の認識が強い。

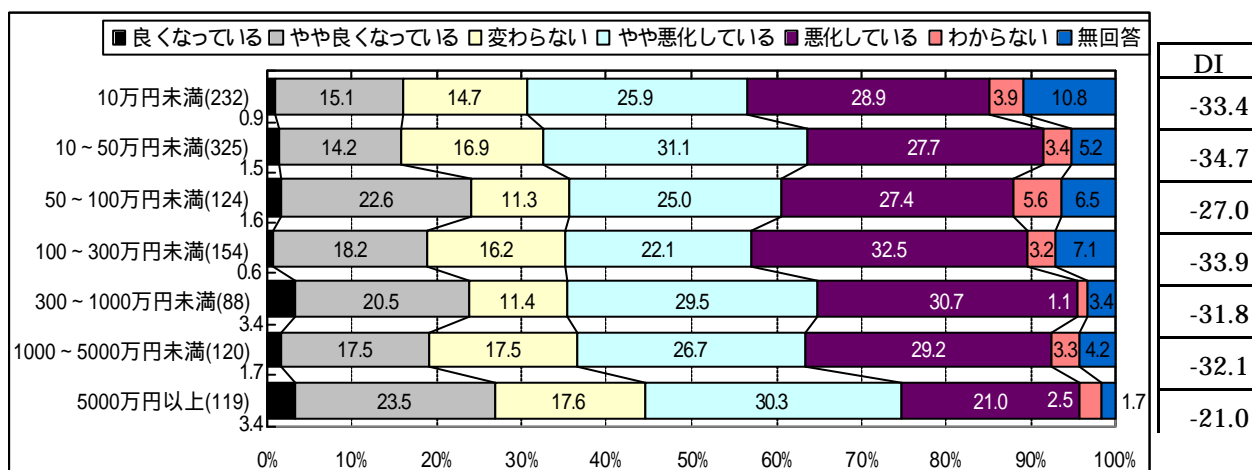
図表 3-2-7 近年の環境状況の認識 (国レベル:法人格別)



財政規模別の環境状況の認識

- 財政規模別では、年間支出額 100～300 万円未満と 300～1000 万円未満の「悪化している」(それぞれ 32.5%、30.7%)がやや多い。
- DI では、いずれの財政規模においてもマイナスであるが、5000 万円以上(-21.0)でやや緩和されている。

図表 3-2-8 近年の環境状況の認識 (国レベル:財政規模別)



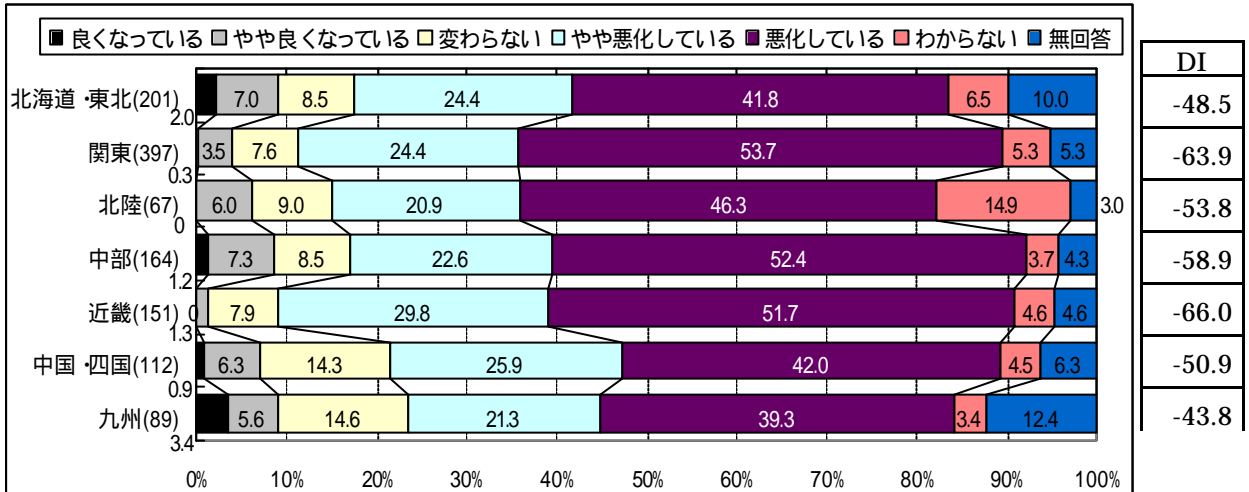
【地球レベル】

所在地別の環境状況の認識

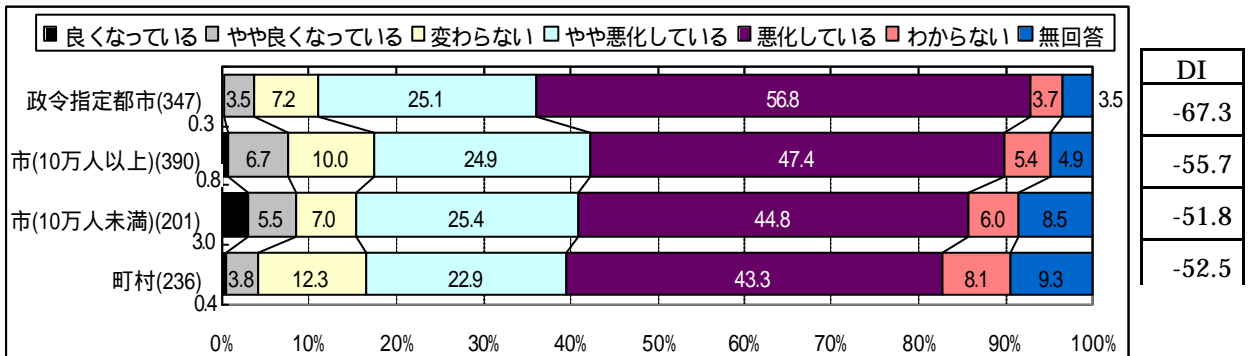
- 地方ブロック別では、関東、中部、近畿の「悪化している」(いずれも 5 割以上)が多く、DI ではこの三ブロックのうち関東(-63.9)と近畿(-66.0)の悪化の認識が強い。
- 市町村規模では、政令指定都市の「悪化している」(56.8%)が多く、DI も-67.3 と小さく悪化の認識が強い。

図表 3-2-9 近年の環境状況の認識 (地球レベル:所在地別)

(地方ブロック)



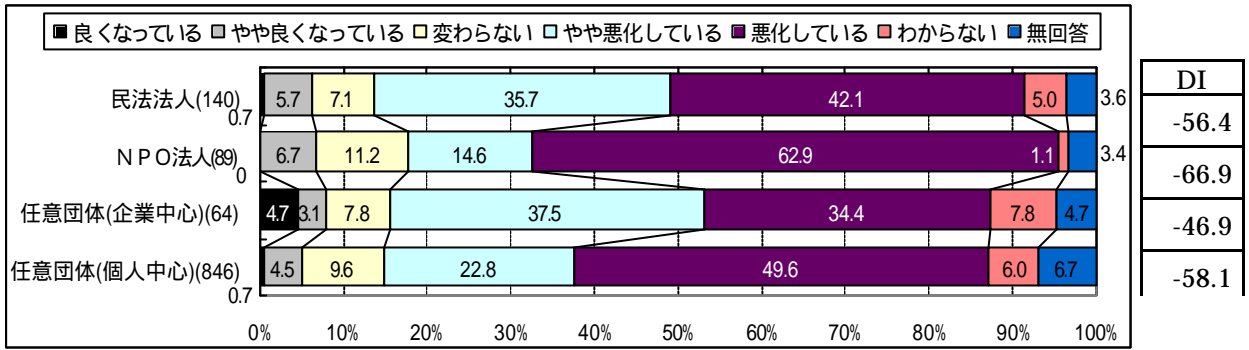
(市町村規模)



法人格別の環境状況の認識

- 法人格別では、NPO法人と個人中心の任意団体の「悪化している」(それぞれ 62.9%、49.6%)が多い。
- DI はいずれもマイナスであるが、NPO法人(-66.9)と個人中心の任意団体(-58.1)は他の法人格より環境悪化の認識が強い。

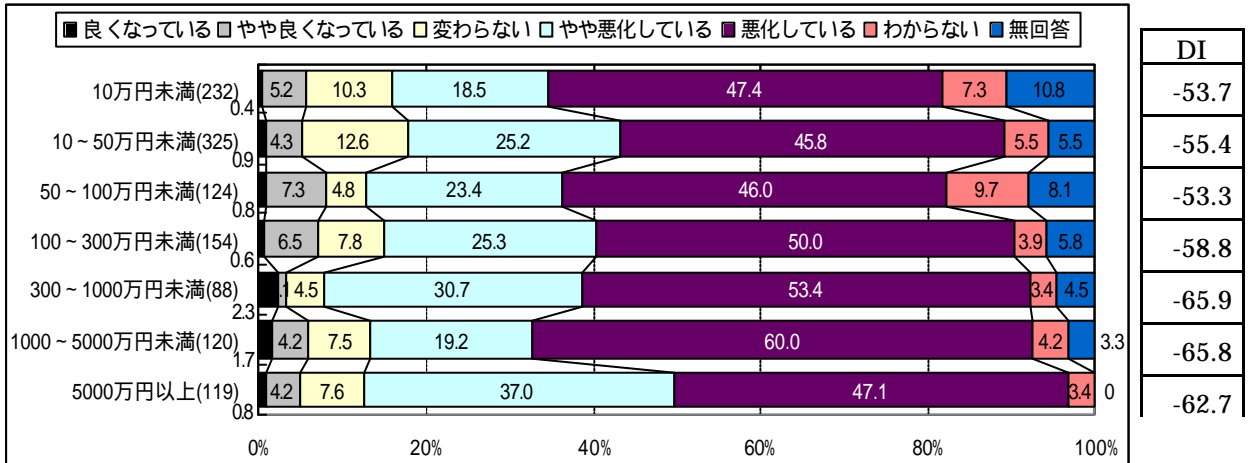
図表 3-2-10 近年の環境状況の認識 (地球レベル:法人格別)



財政規模別の環境状況の認識

- 財政規模別では、年間支出額が大きいほど「(やや)悪化している」の比率が高く、特に 1000 ~ 5000 万円未満(60.0%)の比率が高い。
- DI はいずれの財政規模においてもマイナスであるが、年間支出額が大きいほど悪化の認識が高い。

図表 3-2-11 近年の環境状況の認識 (地球レベル:財政規模別)

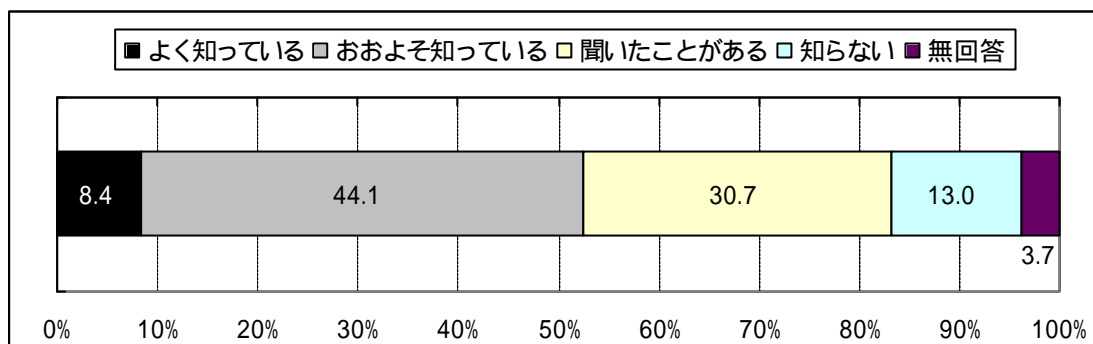


2-2. 政府の環境基本計画の認知：問 -2

(1) 全体的な傾向

- 政府の環境基本計画について、「内容をよく知っている」(8.4%)のは1割弱であるが、「内容をおおよそ知っている」(44.1%)と合わせると52.5%で過半数となる。しかしながら、「名前は聞いたことがある」(30.7%)が約3割で、「知らない」(13.0%)も1割以上いる。

図表 3-2-12 政府の環境基本計画の認知(全体)



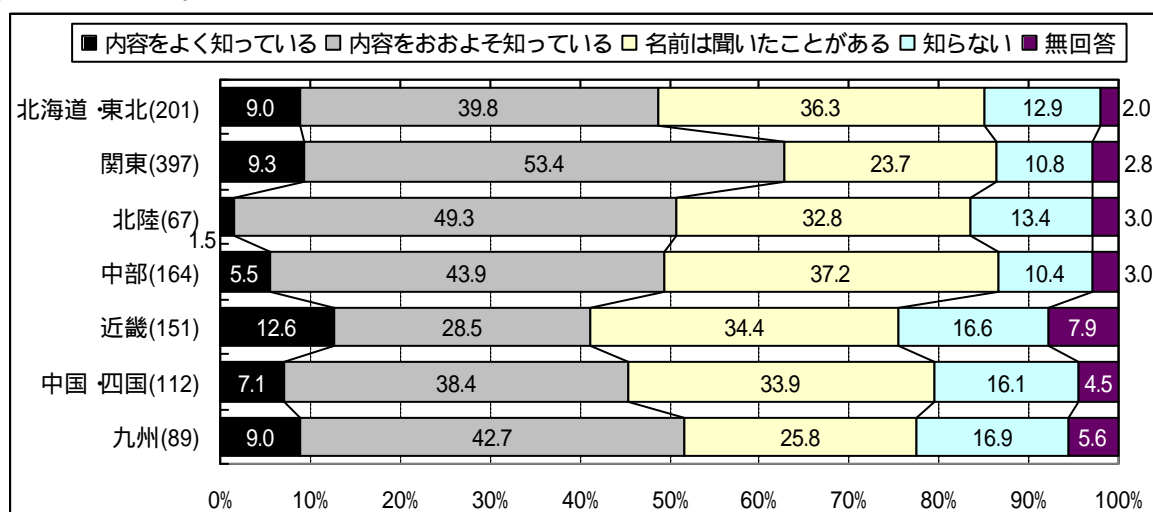
(2) 基本属性別の特徴

所在地別の政府の環境基本計画の認知

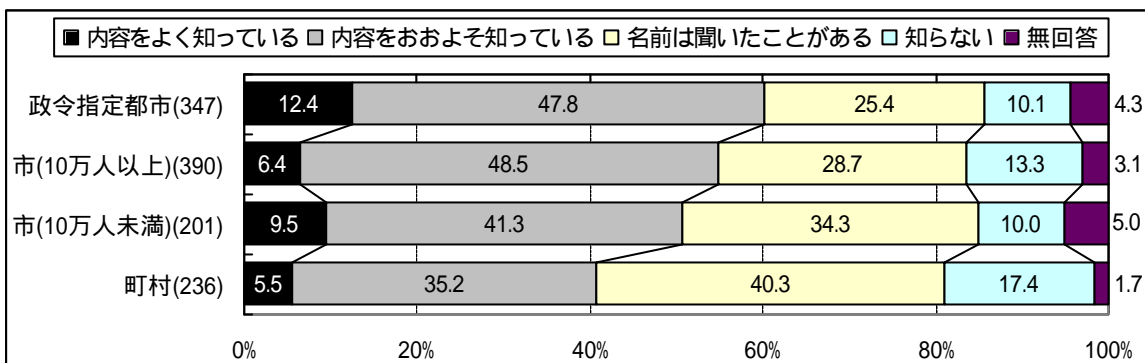
- 地方ブロック別では、関東と近畿においては政府の環境基本計画の認知が比較的高い。特に関東では「内容をよく知っている」(9.3%)と「内容をおおよそ知っている」(53.4%)を合わせて6割以上(62.7%)となる。
- 市町村規模では、政府の環境基本計画の認知度は政令指定都市で比較的多く、逆に町村では比較的低い。

図表 3-2-13 政府の環境基本計画の認知(所在地別)

(地方ブロック)



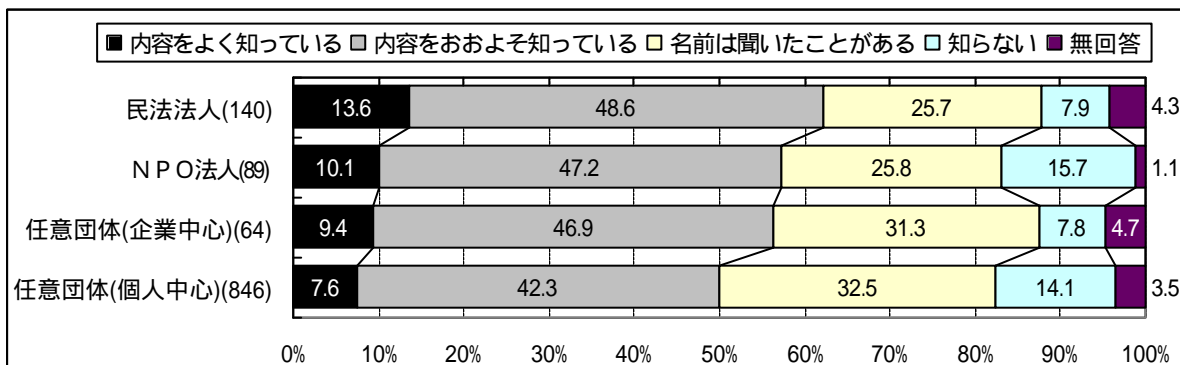
(市町村規模)



法人格別の政府の環境基本計画の認知

- 法人格別では、民法法人において政府の環境基本計画の認知度が比較的高く、逆に個人中心の任意団体では比較的低い。

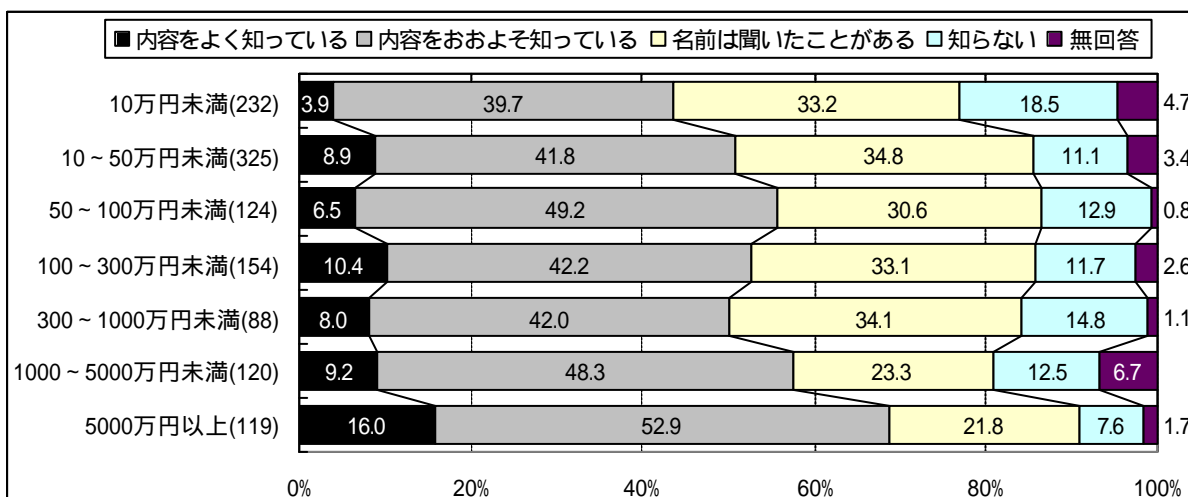
図表 3-2-14 政府の環境基本計画の認知(法人格別)



財政規模別の政府の環境基本計画の認知

- 財政規模別にみると、年間支出額が大きいほど政府の環境基本計画の認知度は比較的高くなり、特に 5000 万円以上では約 7 割(68.9%)が内容を知っている。

図表 3-2-15 近年の政府の環境基本計画の認知(財政規模別)

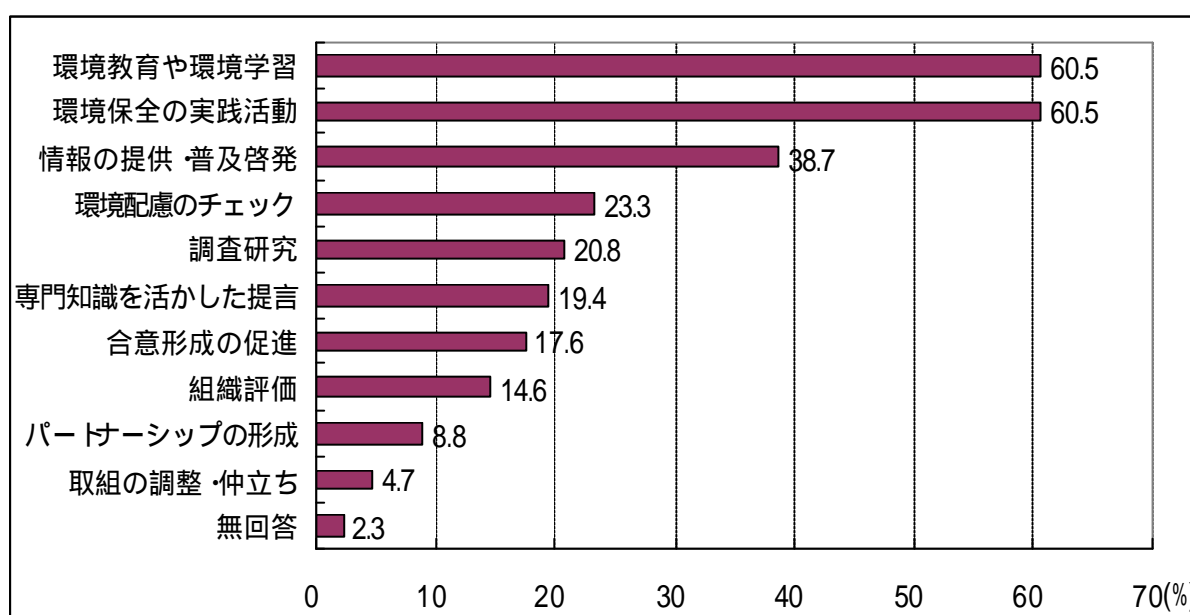


2-3.民間団体の役割として一般的に重要と考える事項：問 3（3つまでの回答）

（1）全体的な傾向

- 環境基本計画に記載された環境保全に関する民間団体に期待される役割として、一般的に重要と考える事項のうち首位を占めるのは、「環境教育や環境学習」(60.5%)ならびに「環境保全の実践活動」(60.5%)である。次いで「各主体への情報の提供・普及啓発」(38.7%)である。すなわち、国民の環境に関する意識向上と保全活動促進の両面が上位を占めている。
- 続いて「地域づくりにおける環境配慮のチェック」(23.3%)とともに、「環境保全に関する調査研究」(20.8%)や「専門知識を活かした提言」(19.4%)が上げられており、民間団体の専門性に着目している。

図表 3-2-16 民間団体の役割として一般的に重要と考える事項（3つまでの回答）



（2）基本属性別の特徴

所在地別の民間団体の役割として一般的に重要と考える事項

- 地方ブロック別では、北海道・東北で「環境保全の実践活動」(69.7%)が他より多く、関東で「情報の提供・普及啓発」(43.8%)、「専門知識を活かした提言」(23.4%)、「国際的パートナーシップの形成」(13.9%)が多いことが特徴である。
- 市町村規模では、政令指定都市で「情報の提供・普及啓発」(46.1%)、「専門知識を活かした提言」(25.1%)、「国際的パートナーシップの形成」(17.3%)が他より多いことが特徴である。町村では「環境保全の実践活動」(73.3%)が多い。

図表 3-2-17 民間団体の役割として一般的に重要と考える事項(所在地別:3 つまで回答)

(単位: %)

地方ブロック	環境教育や環境学習	環境保全の実践活動	情報の提供・普及啓発	地域のチェックづくりの環境配慮	環境保全の調査研究	専門知識を活かした提言	地域の促進づくりの合意形成	各主体の取組評価	国際的パートナーシップの形成	取組の調整・仲立ち
北海道・東北(201)	52.7	69.7	33.3	28.9	20.4	16.9	19.4	17.9	3.5	2.5
関東(397)	59.9	54.2	43.8	18.4	25.2	23.4	19.6	12.6	13.9	5.0
北陸(67)	61.2	55.2	37.3	22.4	28.4	22.4	6.0	9.0	1.5	0
中部(164)	67.7	67.1	34.1	25.0	16.5	16.5	17.1	17.1	6.1	4.9
近畿(151)	58.9	57.0	42.4	19.2	17.9	19.9	15.9	16.6	11.3	6.6
中国・四国(112)	62.5	67.9	31.3	31.3	14.3	19.6	14.3	11.6	8.0	5.4
九州(89)	65.2	59.6	38.2	27.0	19.1	10.1	20.2	16.9	4.5	6.7
市町村規模										
政令指定都市(347)	57.3	46.7	46.1	18.2	22.5	25.1	17.6	14.7	17.3	6.6
市(10万人以上)(390)	63.3	61.8	39.7	23.3	20.8	19.5	17.7	14.4	6.7	4.9
市(10万人未満)(201)	64.2	67.7	34.3	23.9	21.4	17.4	18.4	15.9	3.5	2.0
町村(236)	58.1	73.3	30.9	29.7	18.6	12.7	16.5	14.4	3.8	3.8

(注) 網掛けは、縦に見て選択肢ごとに最も比率の高いものを示す。特に断りのない限り以下同様。

法人格別の民間団体の役割として一般的に重要と考える事項

- 法人格別では、民法法人において「情報の提供・普及啓発」(46.4%)や「環境保全の調査・研究」(27.9%)、「国際的パートナーシップの形成」(21.4%)が他より重視し、NPO法人では「専門知識を活かした提言」(30.3%)をより重視している。

図表 3-2-18 民間団体の役割として一般的に重要と考える事項(法人格別 3 つまで回答)

(単位: %)

法人格	環境教育や環境学習	環境保全の実践活動	情報の提供・普及啓発	地域のチェックづくりの環境配慮	環境保全の調査研究	専門知識を活かした提言	地域の促進づくりの合意形成	各主体の取組評価	国際的パートナーシップの形成	取組の調整・仲立ち
民法法人(140)	62.1	43.6	46.4	17.1	27.9	23.6	10.0	9.3	21.4	7.9
NPO法人(89)	57.3	57.3	43.8	11.2	22.5	30.3	19.1	15.7	19.1	5.6
任意団体(企業中心)(64)	43.8	68.8	32.8	20.3	17.2	17.2	23.4	21.9	9.4	6.3
任意団体(個人中心)(846)	62.5	63.5	37.1	25.9	20.6	17.7	17.8	14.4	5.6	3.5

財政規模別の民間団体の役割として一般的に重要と考える事項

- 財政規模別では、年間支出額が大きいほど「情報の提供・普及啓発」を重視する傾向にあり、特に 5000 万円以上では 6 割近く (57.1%) と他より多い。

図表 3-2-19 民間団体の役割として一般的に重要と考える事項(財政規模別 3 つまで回答)

(単位：%)

財政規模(支出ベース)	環境教育や環境学習	環境保全の実践活動	情報の提供・普及啓発	地域づくりの環境配慮	環境保全の調査研究	専門知識を活かした提言	地域の促進 地域づくりの合意形成	各主体の取組評価	国際的パートナーシップ	取組の調整・仲立ち
10万円未満(232)	60.3	65.5	30.2	27.6	19.8	14.2	19.4	17.2	3.9	1.7
10～50万円未満(325)	63.1	66.8	35.4	29.2	18.2	16.9	19.7	13.5	2.5	4.0
50～100万円未満(124)	60.5	68.5	35.5	27.4	17.7	19.4	17.7	15.3	6.5	4.0
100～300万円未満(154)	63.6	63.0	42.9	18.2	24.0	24.7	12.3	13.0	5.8	4.5
300～1000万円未満(88)	55.7	54.5	46.6	19.3	26.1	20.5	19.3	13.6	11.4	3.4
1000～5000万円未満 (120)	58.3	50.0	41.7	13.3	20.0	23.3	17.5	14.2	21.4	10.0
5000万円以上(119)	60.5	37.0	57.1	14.3	27.7	26.1	11.8	12.6	24.4	8.4